

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年7月14日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

**【会社名】** わらべや日洋株式会社

**【英訳名】** WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 妹川 英俊

**【本店の所在の場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【最寄りの連絡場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (百万円)	35,995	37,652	146,417
経常利益 (百万円)	1,459	1,089	3,747
四半期(当期)純利益 (百万円)	853	669	2,129
純資産額 (百万円)	29,405	30,983	30,659
総資産額 (百万円)	63,178	64,080	64,741
1株当たり純資産額 (円)	1,768.67	1,864.05	1,844.58
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	51.37	40.28	128.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.5	48.3	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	304	16	5,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,426	1,240	5,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	709	243	2,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,571	4,503	5,532
従業員数 (名)	1,647	1,706	1,698

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	1,706[9,213]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	741[2,665]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	28,745	5.0
食材関連事業	644	14.5
合計	29,390	4.5

(注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。  
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	28,933	5.0
食材関連事業	4,850	2.2
物流関連事業	2,717	4.7
その他の事業	1,150	5.8
合計	37,652	4.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	25,052	69.6	26,537	70.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる一方、失業率は高水準で推移しており、また、緩やかなデフレ状況が継続するなど、依然として厳しい状況となっています。

食品業界でも、生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が継続しており、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできています。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は376億5千2百万円（前年同期比16億5千6百万円、4.6%増）となりました。しかしながら利益面では、基幹事業である食品関連事業において北陸工場の償却費負担等もあり、営業利益10億8千6百万円（前年同期比4億1百万円、27.0%減）、経常利益10億8千9百万円（前年同期比3億6千9百万円、25.3%減）、四半期純利益6億6千9百万円（前年同期比1億8千4百万円、21.6%減）となりました。なお、種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

#### [食品関連事業]

昨年11月より販売を開始しているチルド弁当の伸長や、昨年12月の北陸地区への進出、また、中国地区での和菓子販売の開始等により、売上高は289億3千3百万円（前年同期比13億6千5百万円、5.0%増）と増加しました。しかしながら営業利益は、北陸工場の償却費負担や消費者の低価格志向に伴う商品単価下落の影響を受け、8億9千5百万円（前年同期比5億1千4百万円、36.5%減）となりました。

#### [食材関連事業]

売上高は、水産加工品の増加等により48億5千万円（前年同期比1億4百万円、2.2%増）となりました。営業利益は、前期に行ったシステム再構築に係わる一時的な費用負担の解消等もあり4千7百万円（前年同期比1千2百万円、34.7%増）となりました。

#### [物流関連事業]

ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により、売上高は27億1千7百万円（前年同期比1億2千3百万円、4.7%増）、営業利益は8千9百万円（前年同期比1千7百万円、23.7%増）となりました。

#### [その他の事業]

人材派遣事業にて、自動車産業向けの受注が回復してきたこと等により、売上高は11億5千万円（前年同期比6千3百万円、5.8%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期は4千5百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べて6億6千1百万円減少し、640億8千万円となりました。これは、北陸工場の建設代金の支払い等により、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債については前期末に比べて9億8千5百万円減少し、330億9千6百万円となりました。これは、総資産と同様で、北陸工場の建設代金の支払い等により、流動負債のその他の設備関連支払手形が減少したことによるものです。

純資産については前期末に比べて3億2千3百万円増加し、309億8千3百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億2千8百万円減少し、45億3百万円となりました。

営業活動による資金の減少は1千6百万円（前年同期は3億4百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益11億7千万円および売上債権が13億9千7百万円増加したことによるものです。

投資活動による資金の減少は12億4千万円（前年同期は14億2千6百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出15億3千3百万円によるものです。

財務活動による資金の増加は2億4千3百万円（前年同期は7億9百万円の減少）となりました。長期借入れによる収入9億円および長期借入金の返済による支出4億7千9百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月31日		16,625		7,285		7,379

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月28日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,000	165,900	同上
単元未満株式	普通株式 25,160		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,900	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,500		10,500	0.06
計		10,500		10,500	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	1,105	1,165	1,130
最低(円)	1,056	1,100	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものです。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,503	5,532
受取手形及び売掛金	13,606	12,207 <sup>3</sup>
商品及び製品	2,179	2,345
原材料及び貯蔵品	665	618
その他	1,921	2,380
貸倒引当金	77	103
流動資産合計	22,798	22,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,309	36,584
減価償却累計額	19,041	19,046
建物及び構築物（純額）	17,268	17,538
機械装置及び運搬具	14,566	14,406
減価償却累計額	9,643	9,399
機械装置及び運搬具（純額）	4,922	5,006
土地	12,765	12,997
建設仮勘定	330	225
その他	2,292	2,047
減価償却累計額	1,085	1,013
その他（純額）	1,206	1,033
有形固定資産合計	36,492	36,801
無形固定資産		
のれん	255	295
その他	1,025	1,075
無形固定資産合計	1,281	1,371
投資その他の資産		
その他	3,841	3,916
貸倒引当金	334	329
投資その他の資産合計	3,507	3,587
固定資産合計	41,281	41,760
資産合計	64,080	64,741

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,107	8,043
短期借入金	6,388	6,208
未払法人税等	281	614
賞与引当金	1,022	673
役員賞与引当金	35	-
その他	7,302	9,193
流動負債合計	23,138	24,734
固定負債		
長期借入金	7,104	6,661
退職給付引当金	1,729	1,710
その他	1,125	975
固定負債合計	9,958	9,348
負債合計	33,096	34,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	16,388	16,051
自己株式	16	16
株主資本合計	31,037	30,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	7
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	78	62
評価・換算差額等合計	66	52
少数株主持分	12	11
純資産合計	30,983	30,659
負債純資産合計	64,080	64,741

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	35,995	37,652
売上原価	29,780	31,659
売上総利益	6,215	5,992
販売費及び一般管理費	4,727	4,906
営業利益	1,487	1,086
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
受取賃貸料	69	73
その他	44	66
営業外収益合計	118	144
営業外費用		
支払利息	60	57
賃貸収入原価	50	51
その他	35	32
営業外費用合計	146	141
経常利益	1,459	1,089
特別利益		
固定資産売却益	-	60
貸倒引当金戻入額	-	21
特別利益合計	-	81
税金等調整前四半期純利益	1,459	1,170
法人税、住民税及び事業税	652	471
法人税等調整額	47	29
法人税等合計	604	500
少数株主利益	0	0
四半期純利益	853	669

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月 1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,459	1,170
減価償却費	655	879
のれん償却額	44	40
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26	21
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	348
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	60	57
固定資産売却損益（ は益）	-	60
売上債権の増減額（ は増加）	1,940	1,397
たな卸資産の増減額（ は増加）	114	119
仕入債務の増減額（ は減少）	477	63
未払金の増減額（ は減少）	-	1,024
その他	687	534
小計	1,581	706
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	58	53
法人税等の支払額	1,222	672
営業活動によるキャッシュ・フロー	304	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,084	1,533
有形固定資産の売却による収入	-	291
無形固定資産の取得による支出	318	9
その他	23	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	173	200
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	586	479
配当金の支払額	291	332
その他	4	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	709	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,829	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	7,401	5,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,571	4,503

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額（は減少）」は、前第1四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含めていた「未払金の増減額（は減少）」は 157百万円であります。</p>	

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証額 1,117百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証額 1,067百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9百万円</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高													
差引額	5,000												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高													
差引額	5,000												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬費 1,862百万円	運搬費 2,011百万円
給与諸手当 968百万円	給与諸手当 898百万円
役員賞与引当金繰入額 36百万円	役員賞与引当金繰入額 35百万円
貸倒引当金繰入額 26百万円	賞与引当金繰入額 123百万円
減価償却費 56百万円	減価償却費 68百万円
賃借料 188百万円	賃借料 191百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,571百万円	現金及び預金 4,503百万円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 5,571百万円	現金及び現金同等物 4,503百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,625,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,547

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,567	4,746	2,594	1,086	35,995		35,995
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		369	320	1,986	2,675	2,675	
計	27,567	5,116	2,914	3,073	38,671	2,675	35,995
営業利益又は営業損失( )	1,410	35	72	45	1,472	15	1,487

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,933	4,850	2,717	1,150	37,652		37,652
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		343	496	2,377	3,216	3,216	
計	28,933	5,193	3,213	3,527	40,868	3,216	37,652
営業利益	895	47	89	37	1,069	16	1,086

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,864.05円	1株当たり純資産額 1,844.58円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,983	30,659
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,971	30,647
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12	11
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,615	16,615

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 51.37円	1株当たり四半期純利益 40.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	853	669
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	853	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。